

栃木県知事
福田 富一 様

栃木県 11 町連携 [脱炭素・地域活性化]
推進事業に関する要望

栃木県町村会

栃木県11町連携「脱炭素・地域活性化」推進事業に関する要望

栃木県におかれましては、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「栃木県カーボンニュートラル実現条例」の施行、脱炭素を軸とした「とちぎカーボンニュートラル15アクション県民運動」の展開など、オールとちぎで地球温暖化対策に取り組まれていることに感謝申し上げます。

県内各町においても、地域における脱炭素化に向けた取り組みを一層推進することが求められており、本年6月には、県内11町全てにおいて「2050年ゼロカーボンシティ宣言」の表明が完了し、地球温暖化対策や脱炭素化を更に加速化することとしております。

宣言の表明完了を契機と捉え、県内11町では、各自治体の共通課題である脱炭素と地域活性化を両立する取り組みを、「ゼロカーボン道の駅」等の地域交流拠点を核として展開することが有効であると共通認識するとともに、森林や水田など地域資源による「J-クレジット」等の活用推進についても、産官学金と連携を取りながらの検討を開始したところであります。

この「脱炭素・地域活性化」推進事業につきましては、地域資源を活用した新しい取り組みとして、県内のみならず全国へと波及することも期待できます。

つきましては、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、県内11町一丸となって民間企業等の協力を得て取り組みを推進してまいりますので、県におかれましては、本推進事業に対しまして、特段のご指導とご支援を賜りますよう要望いたします。

令和6年8月28日

栃木県町村会
会長 古口達也



福田知事へ要望書を提出する 11 町長